



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 第一屋製パン株式会社

コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 理栄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長兼経理部長 (氏名) 福井 孝之 TEL 042-344-7601

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	27,119	△11.6	△1,158	—	△1,071	—	△972	—
21年12月期	30,689	△25.3	△205	—	△76	—	△301	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△14.36	—	△13.6	△5.1	△4.3
21年12月期	△6.28	—	△4.5	△0.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 —百万円 21年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	21,054	7,731	36.1	109.89
21年12月期	20,942	6,852	32.2	140.56

(参考) 自己資本 22年12月期 7,609百万円 21年12月期 6,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	322	△1,258	887	1,569
21年12月期	291	△602	△875	1,633

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△3.0	△330	—	△300	—	△420	—	△6.07
通期	27,500	1.4	△230	—	△140	—	△350	—	△5.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 69,299,000株 21年12月期 48,048,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 54,577株 21年12月期 49,688株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	25,786	△8.6	△1,441	—	△1,235	—	△1,065	—
21年12月期	28,209	△18.7	△505	—	△230	—	△434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△15.74	—
21年12月期	△9.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	20,484	7,319	35.7	105.70
21年12月期	20,519	6,550	31.9	136.47

(参考) 自己資本 22年12月期 7,319百万円 21年12月期 6,550百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、事業予想に関する事項は、添付資料の3ページの1. 経営成績を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の政策効果もあり、一部には景気浮揚の兆しが見られたものの、急激な円高やデフレの長期化の影響から雇用・所得環境の改善が進まず個人消費は依然として低迷するなど、先行きの不透明感が払拭されない厳しい状況が続きました。

製パン業界におきましては、輸入麦価政府売渡価格が4月から主要銘柄で平均5%引き下げとなり、5月には一旦業務用小麦粉価格が値下がりしたものの、一転して10月から1%引き上げとなるなど、製パンメーカー各社とも乱高下する原材料価格への対応に苦慮いたしました。また、消費者物価は緩やかな下落が続いており、消費者の生活防衛意識の強まりから、より低価格のPB食品の需要が増え、今後景気が好転しても低価格志向は続く様相を呈しております。

このような中において、当グループは豊田通商株式会社との間に資本業務提携契約を結び、1月27日に豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行を行いました。業務提携の一環として早速主力工場である金町工場にTPS (Toyota Production System: トヨタ生産方式) の考え方を導入し、4月から生産性の改善活動に取り組んでまいりました。また、原材料の調達に関しても、豊田通商の持つ国内外のネットワークを活かし、これまで以上に優良な原材料を安定的にかつ経済的に調達し、製品のコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当グループのパン部門につきましては、原材料にこだわった商品が健闘したこと、ボリューム感を訴求した値ごろ感のある商品が好調であったことが特徴です。一昨年からの“たっぷりずっしり”をコンセプトにした商品の集大成として「つぶあんデニッシュリング」、「チョコリング」を4月から発売したところ、大ヒット商品となり年間を通じて好調な売行きを示しました。また、4月に発売した産地にこだわった原材料を使用した「こだわりシリーズ」は期間限定品シリーズの中でNo.1の実績となりました。その中でも北海道の原材料を使用した「富良野メロンクリームパン」、「ミルクシュガーフレーキー」が好評を博しました。一方で過去に売れた商品を現代風にアレンジして再発売した「リバイバルシリーズ」(5月発売)の「フルーツメロンパン」も好調でした。

販売促進面では、恒例の「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」(第50弾～第53弾)や映画「名探偵コナン」とのタイアップキャンペーンを実施いたしました。また、当社売れ筋No.1商品である「一口包みソーセージ」が発売以来1億袋を達成したのを記念して、原材料のソーセージを生産している沖縄ハム総合食品株式会社とのタイアップキャンペーンを11月1日から6か月の予定で実施しております。沖縄旅行等が当たるお客様への感謝を込めたキャンペーンで、定番率のアップ、カバー率のアップに貢献しております。

生産面におきましては、金町工場にデニッシュ類の生産に特化した菓子パン製造ライン(通称:マルチライン)を新設し5月より稼働いたしました。近年当社の売れ筋となっているデニッシュ系の商品(「大きなデニッシュ」、「ミニクロワッサン」等)の各シリーズの生産性の向上に貢献しております。

営業面におきましては、優良取引先との取引拡大、幅広い顧客層の開拓に傾注してまいりましたが、市況の冷え込みによる過当な販売競争と低価格競争が続いた結果、売上は減少いたしました。一方、営業の現場においては、定番品の「スイートポテト蒸し」の店頭での試食販売など、食べ方の工夫を提案する営業活動も進めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高27,119百万円となり、前期比11.6%の減となりました。夏場の記録的な猛暑による売上の伸び悩みと、デフレ不況の進行によって消費者の低価格志向が浸透し、商品単価が値下がりしたことが大きく影響いたしました。経常損失につきましては、売上の大幅な減少に伴い、主要な経費項目の削減に取り組みましたが及ばず、前期に比べ995百万円悪化し、1,071百万円の損失となりました。当期純損失につきましては、前期に比べ671百万円悪化し、972百万円の損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当グループ基本方針として「企業風土の抜本的改革」を再度掲げ、「反転攻勢」のための勝負の年であるという危機感を全社員で共有し、営業黒字への確かな道筋をつけるべく、全社一丸となって邁進してまいります。そのための方策として、平成23年1月1日付で大幅な組織変更を実施いたしました。従来の3本部制（生産本部、営業本部、管理本部）から5本部制（生産本部、商品本部、営業本部、コーポレート本部、関西統括本部）へ変更し、組織の活性化はもとより、商品開発力の強化、市場の要求への迅速な対応を図ってまいります。また、社内のみでの改善活動に留まらず、外部コンサルタントや大学等の研究機関との共同プロジェクトを推進して“第一パン”ブランドの再構築を図ってまいります。

生産面におきましては、TPSを定着させ、生産性の改善活動を更に進めてまいります。先行して実施している金町工場よりそのノウハウを全工場に展開することで、生産能力の向上とコストの削減に努めてまいります。

営業面におきましては、引き続き不採算取引先との取引条件改善と優良取引先との取引拡大を更に推進してまいります。また既存定番アイテムのカバー率アップによる利益率の改善を図ってまいります。

販売費及び一般管理費の圧縮を更に強力に推進し、経費率の改善に努めてまいります。なかでも物流費の圧縮については、子会社株式会社ファースト・ロジスティックスと共に配送コースの再編・削減や共同配送、外部委託などに取組むと共に、TPS活動中の「物流の見える化」を進めてまいります。

個人消費がなかなか回復してこない一方で、世界的な食糧相場の高騰を受け既に原材料の一部が値上がりしてきています。今後更に主原料である小麦粉やその他の原材料価格の高騰が予測されており、厳しい経営環境が続くと考えられますが、豊田通商との業務提携のメリットを最大限に活かし、1日も早い業績の向上と経営基盤の強化に一層邁進する所存であります。

以上により、現時点での通期業績予想は表記のとおり、通期の連結売上高は27,500百万円、連結営業損失は230百万円、連結経常損失は140百万円、連結当期純損失は350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は21,054百万円となり前連結会計年度末より111百万円増加しました。主な増加として、有形固定資産643百万円などであります。負債合計は13,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円減少しました。主な減少として、借入金が754百万円、退職給付引当金が224百万円などであります。純資産合計は7,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加しました。主な増加として、新株式の発行による資本金の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,569百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失833百万円を計上しましたが、減価償却費1,011百万円や売上債権226百万円の回収などにより322百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ31百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより1,258百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ655百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等754百万円、株式の発行による収入1,797百万円などにより887百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ1,763百万円の収入の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	27.8	32.2	36.1
時価ベースの自己資本比率（％）	18.0	27.7	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	31.2	24.0	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.2	1.9	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

当期の利益配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System)を導入し、事業所ごとに策定したGMP(Good Manufacturing Practice:適正製造規範)の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ万全な体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な供給や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象などによりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規の大株主の出現によるリスクについて

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年1月27日に新株式を発行いたしました。豊田通商株式会社割当を行った結果、豊田通商株式会社の当社株の所有数は23,146,000株(議決権数23,146個)となり、主要株主である筆頭株主となりました。このため、豊田通商株式会社の議決権行使の状況または第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

④感染性疾病の流行、地震等の自然災害について

当グループの主な生産拠点は関東地区に集中しており、このためこの地域において新型インフルエンザ等の感染性疾病が発生・流行した場合、従業員に感染が広まり生産人員の確保に支障をきたす恐れがあります。また、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

⑤その他の主なリスクについて

当グループは、日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・商品の安心が損なわれる事態の発生
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても消費の低迷、店頭での価格競争や値引率の悪化等を余儀なくされ、売上・収益ともに計画を下回り営業損失を計上し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

平成22年1月に、今後の売上拡大のための設備増強や老朽化の対策等に対応する財政基盤の強化を図るため、豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施し、財政基盤の安定化を図ったこともあり、当面の運転資金については十分に確保されております。

また、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画を作成し、平成23年度以降、当該計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）においては、当連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）において黒字転換を計る所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

食品事業

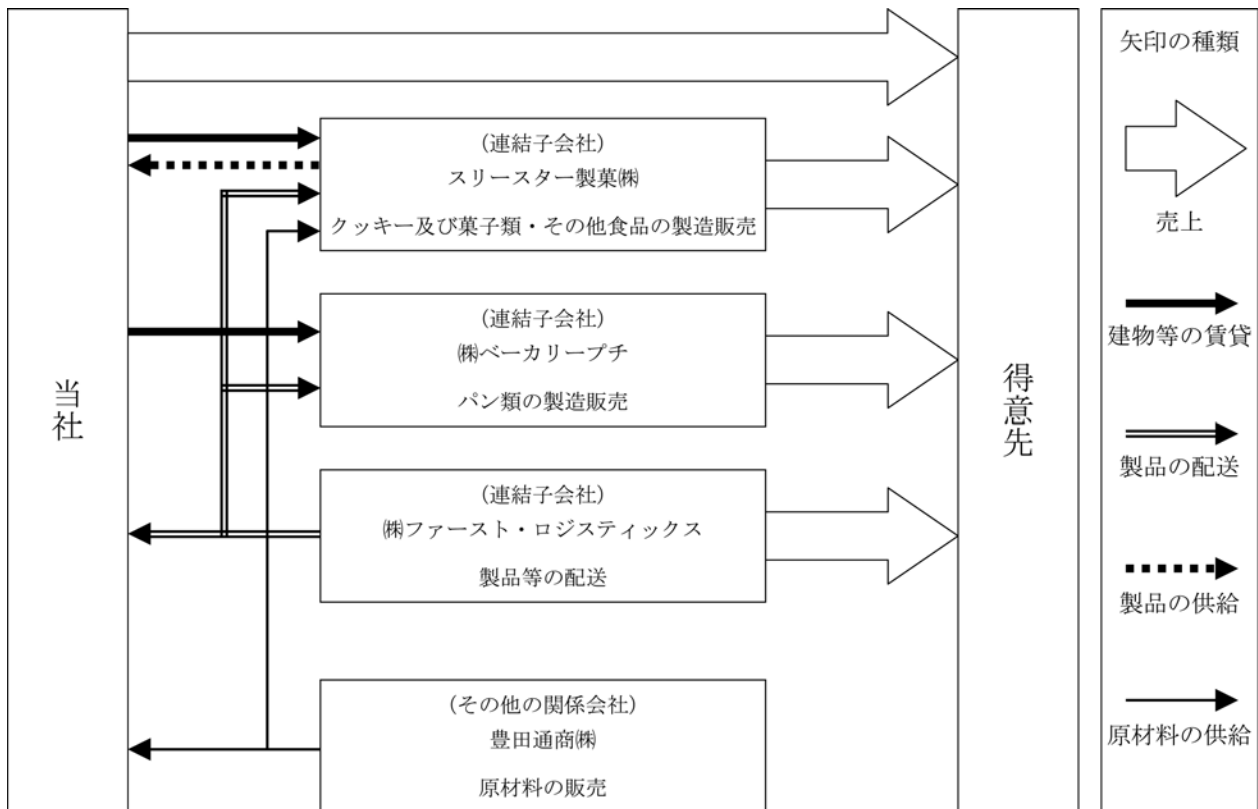
パン部門……………豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門…………… 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社が製造し販売を行っております。

その他……………豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、スリースター製菓(株)にて、クッキー等を製造し販売を行っております。

物流部門……………(株)ファースト・ロジスティックスは当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、食生活を通じて社会へ貢献することを経営の基本方針としております。食生活の高度化や多様化が進む中、お客様の嗜好の変化を的確に捉え数々の新商品を市場に送り出すと共に、商品の安全面についても細心の配慮をし、誰でも美味しく安心して食べられるパン、菓子及びその関連製品等を市場へ供給してまいりました。

今後とも、「おいしさにまごころこめて」をモットーに、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、「企業風土の抜本的改革」を掲げ、新たな第一パングループの礎を固めつつ、営業利益の早期黒字化を経営課題とし、グループの経営資源を最大限に有効活用して経営を展開してまいります。

①商品開発力の強化

平成23年1月1日に5本部制（生産本部・商品本部・営業本部・コーポレート本部・関西統括本部）に組織変更を行い、新たに商品本部を立ち上げました。組織の活性化はもとより、各本部間の横の連携を密にし、製・販・管の垣根を越え全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタントや大学等の研究機関との共同プロジェクトを推進して“第一パン”ブランドの再構築を図ってまいります。

更に、基幹となる商品（主要15品目）の育成を進め、生産設備の有効活用・商品のコンセプトの両面で他社と差別化を図り、併せて品質の改善、営業活動の見直しを行って市場浸透を図ってまいります。

②営業力の強化

新しいマーケット開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。

また、その一方で、リターン重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで利益の確保を目指してまいります。営業員の「質」、「スキル」、「スピード」を向上させ「新たな企業風土の創造」に挑戦し、最少の人員で最大の効果を上げるべく、必要な業務により集中して活動が行える組織や配置・作業配分を図ってまいります。

③販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追及してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、豊田通商のTPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）を物流面にも導入し、物流の「見える化」を実施すると共に、他社との共同配送をより一層推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

④品質及び生産性の向上

本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを活用し、主力製品の品質の安定化に努めると共に僅少品・不採算品を思いきってカットすることにより生産効率アップを図ってまいります。また、TPSを定着させ、生産性の改善を進めてまいります。先行して実施している金町工場よりそのノウハウを全工場に展開することで、生産能力の向上とコスト削減に努めてまいります。

⑤製造原価率の改善

業務提携をしました豊田通商が持つ生産管理のノウハウを導入し、原材料費の低減や労務費の圧縮等を中心に製造原価率の改善に積極的に取り組み、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

⑥安全衛生対策と品質管理体制の強化

メーカーの原点であります安全衛生対策と品質管理につきましては、A I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System) を全てのパン工場に導入し、事業所ごとに策定したGMP (Good manufacturing Practice : 適正製造規範) の遵守に努め、お客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力しております。

⑦新たな企業風土の創造

「他力本願から自力本願へ」、「目的を達成するための粘り強さ・しつこさ」、「周りを巻き込む力」をキーワードに、新たな企業風土の創造を進めてまいります。更に従業員の一人ひとりが経営者の視点を具備し、“全てはお客様のために、お客様が求める・認める価値を備えた製品づくり、営業活動”に邁進いたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802	1,658
受取手形及び売掛金	3,701	3,474
有価証券	46	—
商品及び製品	40	43
仕掛品	17	20
原材料及び貯蔵品	408	339
繰延税金資産	29	9
未収入金	96	92
その他	62	81
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	6,200	5,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,779	9,901
減価償却累計額	△6,540	△6,733
建物及び構築物(純額)	3,239	3,167
機械装置及び運搬具	18,462	19,633
減価償却累計額	△15,934	△16,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,527	3,349
工具、器具及び備品	1,159	1,140
減価償却累計額	△1,059	△1,022
工具、器具及び備品(純額)	100	118
土地	2,519	2,451
リース資産	607	676
減価償却累計額	△50	△137
リース資産(純額)	557	539
建設仮勘定	60	21
有形固定資産合計	9,004	9,647
無形固定資産		
	41	47
投資その他の資産		
投資有価証券	677	736
賃貸固定資産	5,875	5,872
減価償却累計額	△1,086	△1,144
賃貸固定資産(純額)	4,788	4,727
その他	240	186
貸倒引当金	△11	△6
投資その他の資産合計	5,695	5,645
固定資産合計	14,741	15,340
資産合計	20,942	21,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863	1,174
短期借入金	6,302	5,868
リース債務	81	95
未払消費税等	31	18
未払費用	1,126	1,142
未払法人税等	42	87
賞与引当金	70	24
その他	134	115
流動負債合計	8,653	8,526
固定負債		
長期借入金	320	—
リース債務	290	255
繰延税金負債	746	768
退職給付引当金	3,111	2,886
役員退職慰労引当金	216	235
長期割賦未払金	133	71
長期預り金	618	578
固定負債合計	5,436	4,796
負債合計	14,090	13,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	3,305
資本剰余金	2,755	3,659
利益剰余金	1,594	621
自己株式	△8	△8
株主資本合計	6,744	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	31
評価・換算差額等合計	2	31
少数株主持分	105	121
純資産合計	6,852	7,731
負債純資産合計	20,942	21,054

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,689	27,119
売上原価	22,405	20,621
売上総利益	8,283	6,497
販売費及び一般管理費		
配送費	3,787	3,634
広告宣伝費	523	528
貸倒引当金繰入額	6	2
給料及び手当	1,981	1,657
賞与引当金繰入額	36	11
退職給付費用	140	82
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
減価償却費	39	58
その他	1,961	1,662
販売費及び一般管理費合計	8,489	7,656
営業損失(△)	△205	△1,158
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	18
賃貸収入	236	257
その他	152	97
営業外収益合計	409	375
営業外費用		
支払利息	152	133
賃貸費用	81	87
その他	46	67
営業外費用合計	280	288
経常損失(△)	△76	△1,071
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	5	1
退職給付制度改定益	—	138
仙台工場譲渡精算益	—	135
特別利益合計	14	286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	45	48
減損損失	56	—
投資有価証券評価損	9	—
海外事業撤退損	6	—
本社移転費用	33	—
その他	31	—
特別損失合計	183	48
税金等調整前当期純損失 (△)	△246	△833
法人税、住民税及び事業税	30	90
法人税等調整額	0	26
法人税等合計	31	116
少数株主利益	23	22
当期純損失 (△)	△301	△972

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,402	2,402
当期変動額		
新株の発行	—	903
当期変動額合計	—	903
当期末残高	2,402	3,305
資本剰余金		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
新株の発行	—	903
当期変動額合計	—	903
当期末残高	2,755	3,659
利益剰余金		
前期末残高	1,828	1,594
当期変動額		
当期純損失(△)	△301	△972
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	67	—
当期変動額合計	△234	△972
当期末残高	1,594	621
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	6,978	6,744
当期変動額		
新株の発行	—	1,806
当期純損失(△)	△301	△972
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	67	—
当期変動額合計	△234	833
当期末残高	6,744	7,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	2	31
為替換算調整勘定		
前期末残高	△266	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	266	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△204	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	29
当期変動額合計	207	29
当期末残高	2	31
少数株主持分		
前期末残高	89	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	105	121
純資産合計		
前期末残高	6,863	6,852
当期変動額		
新株の発行	—	1,806
当期純損失（△）	△301	△972
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	45
当期変動額合計	△11	878
当期末残高	6,852	7,731

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△246	△833
減価償却費	859	1,011
退職給付制度改定益	—	△138
仙台工場譲渡精算益	—	△135
減損損失	56	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△85
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△29	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	152	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△11
固定資産除却損	45	48
売上債権の増減額 (△は増加)	605	226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△13
未払金の増減額 (△は減少)	△565	12
その他	67	△64
小計	447	468
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△149	△130
法人税等の支払額	△26	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△122	80
有価証券の取得による支出	△46	△86
有価証券の償還による収入	—	129
有形固定資産の取得による支出	△997	△1,609
有形固定資産の売却による収入	578	215
有形固定資産の除却による支出	△8	△12
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の取得による支出	△15	△9
投資有価証券の売却による収入	10	3
その他	△2	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△1,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△474	△534
長期借入金の返済による支出	△80	△220
株式の発行による収入	—	1,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△260	△87
長期割賦未払金の増加額	11	—
長期割賦未払金の支払額	△64	△61
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,139	△63
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	1,633
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,633	1,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 製品…売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品…月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び仕掛品…同上 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ47百万円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結除外日の属する月の末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期首から連結除外日の属する月の末日までの平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として138百万円を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>—————</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ85百万円、16百万円、708百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度 3百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に集約しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,763	1,925	—	49,688

(注) 普通株式の自己株式の増加1,925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000	21,251,000	—	69,299,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

豊田通商株式会社を割当先とした第三者割当増資による新株の発行による増加 21,251,000株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,688	4,889	—	54,577

(注) 普通株式の自己株式の増加4,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。なお、米国ハワイ州の子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドが3月末に連結子会社から外れております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。なお、米国ハワイ州の子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドが3月末に連結子会社から外れております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	140.56円	1株当たり純資産額	109.89円
1株当たり当期純損失(△)	△6.28円	1株当たり当期純損失(△)	△14.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,852	7,731
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	105	121
(うち少数株主持分) (百万円)	(105)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,746	7,609
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	47,998,312	69,244,423

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△301	△972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△301	△972
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,999,223	67,733,813

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する注記事項の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	1,332
売掛金	3,503	3,204
有価証券	46	—
商品及び製品	35	39
仕掛品	—	1
原材料及び貯蔵品	381	313
前払費用	41	35
繰延税金資産	26	3
未収入金	95	101
その他	20	43
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	5,582	5,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,650	8,688
減価償却累計額	△5,588	△5,734
建物(純額)	3,061	2,954
構築物	1,036	1,092
減価償却累計額	△898	△916
構築物(純額)	137	175
機械及び装置	17,506	18,662
減価償却累計額	△15,144	△15,466
機械及び装置(純額)	2,361	3,196
車両運搬具	189	189
減価償却累計額	△176	△178
車両運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品	1,077	1,056
減価償却累計額	△982	△944
工具、器具及び備品(純額)	95	111
土地	2,536	2,468
リース資産	607	676
減価償却累計額	△50	△137
リース資産(純額)	557	539
建設仮勘定	60	21
有形固定資産合計	8,820	9,477
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	3	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
電話加入権	14	14
その他	7	5
無形固定資産合計	41	46
投資その他の資産		
投資有価証券	657	716
関係会社株式	200	200
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	235	95
長期前払費用	44	35
賃貸固定資産	5,875	5,872
減価償却累計額	△1,086	△1,144
賃貸固定資産(純額)	4,788	4,727
その他	154	114
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	6,075	5,889
固定資産合計	14,937	15,413
資産合計	20,519	20,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	—
買掛金	729	1,196
短期借入金	6,302	5,868
リース債務	81	95
未払金	38	36
未払消費税等	23	—
未払費用	1,111	1,121
未払法人税等	40	40
前受金	0	0
預り金	88	72
賞与引当金	61	17
流動負債合計	8,623	8,448
固定負債		
長期借入金	320	—
リース債務	290	255
繰延税金負債	746	768
退職給付引当金	3,021	2,806
役員退職慰労引当金	216	235
長期割賦未払金	133	71
長期預り金	618	578
固定負債合計	5,346	4,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債合計	13,969	13,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	3,305
資本剰余金		
資本準備金	2,755	3,659
資本剰余金合計	2,755	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,507	1,507
繰越利益剰余金	△810	△1,876
利益剰余金合計	1,397	331
自己株式	△8	△8
株主資本合計	6,547	7,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	31
評価・換算差額等合計	2	31
純資産合計	6,550	7,319
負債純資産合計	20,519	20,484

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	27,178	24,887
商品売上高	1,030	899
売上高合計	28,209	25,786
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28	28
当期製品製造原価	19,741	18,805
製品期末たな卸高	28	32
製品売上原価	19,741	18,801
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5	6
当期商品仕入高	1,049	910
商品期末たな卸高	6	6
商品売上原価	1,048	911
売上原価合計	20,790	19,712
売上総利益	7,419	6,074
販売費及び一般管理費		
配送費	4,206	4,080
広告宣伝費	511	528
貸倒引当金繰入額	—	2
給料及び手当	1,382	1,235
賞与引当金繰入額	24	6
退職給付費用	129	77
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
法定福利費	188	178
減価償却費	38	58
その他	1,427	1,329
販売費及び一般管理費合計	7,924	7,515
営業損失(△)	△505	△1,441
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	39	37
貸貸収入	303	306
雑収入	206	147
営業外収益合計	564	496

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	149	133
貸貸費用	95	94
雑損失	44	62
営業外費用合計	289	290
経常損失(△)	△230	△1,235
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	5	1
退職給付制度改定益	—	138
仙台工場譲渡精算益	—	135
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	30	286
特別損失		
固定資産除却損	42	48
減損損失	56	—
投資有価証券評価損	9	—
海外事業撤退損	47	—
本社移転費用	33	—
その他	19	—
特別損失合計	208	48
税引前当期純損失(△)	△408	△997
法人税、住民税及び事業税	29	43
法人税等調整額	△2	25
法人税等合計	26	68
当期純損失(△)	△434	△1,065

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,402	2,402
当期変動額		
新株の発行	—	903
当期変動額合計	—	903
当期末残高	2,402	3,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
新株の発行	—	903
当期変動額合計	—	903
当期末残高	2,755	3,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
新株の発行	—	903
当期変動額合計	—	903
当期末残高	2,755	3,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,263	1,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△755	—
当期変動額合計	△755	—
当期末残高	1,507	1,507
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,132	△810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	755	—
当期純損失 (△)	△434	△1,065
当期変動額合計	321	△1,065
当期末残高	△810	△1,876
利益剰余金合計		
前期末残高	1,831	1,397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△434	△1,065
当期変動額合計	△434	△1,065
当期末残高	1,397	331
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	6,982	6,547
当期変動額		
新株の発行	—	1,806
当期純損失 (△)	△434	△1,065
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△434	739
当期末残高	6,547	7,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	2	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	2	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,043	6,550
当期変動額		
新株の発行	—	1,806
当期純損失(△)	△434	△1,065
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	29
当期変動額合計	△493	769
当期末残高	6,550	7,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,763	1,925	—	49,688

(注) 普通株式の自己株式の増加1,925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000	21,251,000	—	69,299,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

豊田通商株式会社を割当先とした第三者割当増資による新株の発行による増加 21,251,000株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,688	4,889	—	54,577

(注) 普通株式の自己株式の増加4,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年3月30日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 福井孝之 (現当社コーポレート本部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 細貝隆志 (当社顧問就任予定)

取締役 岩城祥治 (当社顧問就任予定)

取締役 奥原公三郎

取締役 今井誠 (当社監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 田櫓孝次

監査役(非常勤) 今井誠 (現当社取締役)

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 齊藤敦

監査役(非常勤) 吉岡正治

(注) 新任監査役候補者 田櫓孝次氏は、社外監査役であります。

③執行役員の変動 (平成23年3月30日予定)

1. 新任執行役員候補

執行役員 小室英夫 (現当社関西統括本部長)

2. 退任予定執行役員

執行役員 藤田明

執行役員 山口慶人

執行役員 福井孝之 (当社取締役就任予定)